

主な出来事

【内政・外交】

- 国際労働機関事務局長がジンバブエを初訪問
- ムフォコ元副大統領が死去、「国民的英雄」に認定
- ムナンガグワ大統領の任期延長を巡り与党 Zanu-PF 内で対立激化
- 米国、英国が金密輸・マネーロンダリング関与者に制裁
- 国際移住機関事務局長がジンバブエを初訪問
- 国連が民間ボランティア団体改正法案の廃止をムナンガグワ大統領に要請
- 与党 Zanu-PF 青年局、指導部再編を巡って内紛
- ムナンガグワ大統領が SADC 事務局本部を訪問
- 野党 CCC の 2 派閥がチャバング事務局長への対抗で結託
- Zanu-PF、ソーシャルメディア上の誤情報に警告
- ハラレ市がチベロ湖に未処理汚水を排出
- ムナンガグワ大統領が土地保有プログラムを開始
- ムナンガグワ大統領、３１日から１ヶ月間の休暇を開始

【経済・経済協力】

- ワンゲ火力発電所の古いユニットのアップグレードが開始
- チョッピースがジンバブエから撤退
- １０億米ドル規模の火力発電所起工式にムナンガグワ大統領が出席
- ２０２５年大阪万博はジンバブエの可能性を示すチャンス
- ムタレ国際空港設置に向けた調査開始
- 「２０２５年度国家予算」は鉄道・道路インフラの整備・活性化に重点
- ヴァルン・ビバレッジズ社が新たな製造ラインを開設
- ジンバブエ産業連盟がインフォーマル部門の正規化奨励策を提案
- UNDP が輸出企業に対する外貨保有基準の見直しを政府に求める
- ジンバブエの産業電力ユーザーが水上太陽光発電のために２億 5000 万米ドルを調達
- 政府がビクトリアフォールズ証券取引所を刺激する新たな措置を検討
- アフリカ輸出入銀行とムタパ・ファンド、プロジェクト準備資金のために 5,000 万米ドルを調達
- 政府、密輸業者への戸別訪問取り締まりを開始
- 民間部門は停電で投資意欲減退
- ザンビアと中小企業に関する覚書を締結
- 観光部門が 2024 年の GDP 成長を牽引

- 12月のインフレ率は安定
- 第3四半期の経済成長率は2.27%
- 11月の貿易赤字は66%減の4,400万米ドル

【内政・外交】

- ・国際労働機関事務局長がジンバブエを初訪問

ムナンガグワ大統領は3日、ハラレの大統領官邸で国際労働機関（ILO）のジルベール・ウングボ事務局長と会談した。これは、ILOの高官によるジンバブエへの初の訪問であった。大統領は、「三者交渉フォーラム（Tripartite Negotiating Forum、TNF）」の下での対話継続に対する政府の約束を再確認し、ウングボ事務局長は、これをILOが評価していると述べた。ウングボ事務局長は会談後のインタビューで、大統領と実りある協議を行ったと述べた。また、モヨ公共サービス、労働、社会福祉大臣やムルウィラ外務・国際貿易大臣とも議論し、労働移民のパターンや、ジンバブエを頭脳流出から守る方法についても話し合ったと述べた。訪問中、ウングボ事務局長は政府代表、ビジネス界、労働者代表と会談した後、ジオ・ポモナ廃棄物管理施設、新国会議事堂、アフリカ解放博物館などの施設を視察した。（4日付ヘラルド紙1面）

- ・ムフォコ元副大統領が死去、「国民的英雄」に認定

6日にインドで亡くなったフェレケゼラ・レポート・ムフォコ元副大統領（Phelekezela Mphoko、84才）は、独立前後の祖国への貢献が認められ、「国民的英雄」に認定された。同氏は長い間体調を崩していた。ムナンガグワ大統領は6日夜の弔辞で、ムフォコ元副大統領を、ジンバブエの発展に無私無欲で貢献した独立闘争の軍人と評した。ムフォコ元副大統領は2014年12月に副大統領に就任し、2017年11月に第二共和国（当館注：ムナンガグワ政権）が発足した際に退任した。（7日付ヘラルド紙1面）

- ・ムナンガグワ大統領の任期延長を巡り与党Zanu-PF内で対立激化

与党ZANU-PFは、10月にブラワヨで開催された年次党大会で、ムナンガグワ大統領の2030年までの任期延長の決議を採択した。大統領の任期延長の推進により、与党内は大きく分裂した。また、この任期延長に反対しているとされる党員はチウエンガ副大統領を支持していると非難され、相次ぐ党員資格停止という粛清が始まった。チウエンガ副大統領は、ムナンガグワ大統領の後継者候補の筆頭と見られている。情報筋によれば、マシング州での与党内の分裂は深刻であり、サイモン・ムチャファ Zanu-PF マシング州幹部の「マシング出身者（注：ムナンガグワ大統領を指す）以外は支持しない」との発言に異議を唱えた、10名以上の州議会議員が党員資格停止を受けた。また、首都ハラレではこれまでに10名が党員資格停止処分を受けた。マシヨナランド・イースト州では、ムンジェレングウィ・マシヨ

ナランドイースト州担当大臣、ムチェムワ国会議員を含む、更に多くの党員が党員資格を停止されることが明らかになった。（8日付スタンダード紙1面）

・米国、英国が金密輸・マネーロンダリング関与者に制裁

米国と英国は9日、ジンバブエを拠点とする世界的な金密輸とマネーロンダリングのネットワークに関与する個人と企業に制裁を課した。米国財務省外国資産管理局は、9日の国際反汚職デーを記念して、世界的な金の密輸やマネーロンダリングに関与したケニア国籍のカムレシュ・パトニ（Kamlesh Pattni）氏と他の27の個人および企業に制裁を課した。また、英国は、「違法な金取引、汚職資金を取り締まるため」パトニ氏に制裁を課し、パトニ氏と他の個人の資産を凍結した。2023年3月に放送されたアルジャジーラのドキュメンタリー「ゴールド・マフィア」によると、パトニ氏はジンバブエからアラブ首長国連邦に金を密輸していた。金輸出を操作し、役人に賄賂を贈り、国際銀行を通じて数百万米ドルの資金洗浄を行ったとして告発されている。

「ゴールド・マフィア」は、ムナンガグワ大統領の特使（ambassador-at-large）であるウーバート・エンジェル（Uebert Angel、本名 Uebert Mudzanire）とその仲間が、アルジャジーラの潜入記者に協力して12億米ドルの汚職資金を洗浄するという密約の録音を中心とする内容。ゴールド・マフィアの暴露に対する市民社会団体からの圧力により、ジンバブエ中央銀行は2023年、パトニ氏らドキュメンタリーで名前が挙げた人物の一部の口座を凍結した。このドキュメンタリーは、金密輸によりジンバブエが毎月1億ドルの損失を出していると当局が発表した直後に公開された。（10日付ニュースデイ紙1面）

・国際移住機関事務局長がジンバブエを初訪問

10日、ハラレの大統領官邸でムナンガグワ大統領を表敬訪問した国際移住機関（IOM）のエイミー・ポーブ事務局長は、IOMはムナンガグワ大統領がSADC議長として果たした役割と、この地域の平和促進に果たした重要な役割を認識していると述べた。ポーブ事務局長は、1951年の同機関設立以来、ジンバブエを訪問した初のIOM事務局長であり、大統領との会談では移住をめぐる問題について議論した。話し合われた主要なトピックには、個人が海外で機会を求めながら、送金や技能移転を通じて故郷のコミュニティに貢献できるようにする、正規の移住経路の必要性などがある。ポーブ事務局長は、「コンゴ民主共和国の人々の窮状を含め、世界中に存在する多くの危機や紛争に対応する政府のリーダーシップについても話した」と述べた。IOM事務局長の訪問により、ジンバブエの移住に向けたいくつかの取り組みに対する支援が増加すると予想され、強化されたパートナーシップからジンバブエが大きな利益を得る可能性がある。（11日付ヘラルド紙1面）

・国連が民間ボランティア団体改正法案の廃止をムナンガグワ大統領に要請

国連（UN）の人権問題に関する特別報告者（special rapporteurs on human rights）

は、物議を醸している民間ボランティア団体（PVO）改正法案は民主主義の原則に対する侵害であるとして、政府に法案全体を撤回するよう求めた。彼らは、この法案が成立した場合、人権、特に結社の自由の権利にどのような影響を与えるかについて懸念を表明した。そして、上院と下院で可決された法案の2つの版間の食い違いが不確実性を生み出し、署名が必要な最終版を決定するのが困難になっているとし、「憲法の規定が許す限り、大統領がPVO改正法案を議会に差し戻し、法案の統合版を準備するための新たな議論が始まる場合、我々は、結社の自由の権利の保護を含め、法案を国際基準に合わせるために、PVOを含む関係する利害関係者との幅広い協議を開催することを推奨する」と述べた。（11日付ニュースデイ紙1面）

・与党 Zanu-PF 青年局、指導部再編を巡って内紛

（1）「Zanu-PF 青年局が混乱」（12日付ニュースデイ紙1面）

与党 Zanu-PF 青年局（youth league）のマチャカイレ長官（青年育成・開発・職業訓練大臣）と、パラザ副長官は、9日に発表された指導部の再編をめぐる対立している。マチャカイレ長官は青年局の全国青年指導部（national youth leadership）の再編を発表し、全国青年執行委員会メンバー（national youth executive council members）を解任した。パラザ副長官は再編について相談を受けなかったと主張している。

情報筋は、この動きはムナンガグワ大統領の任期を2030年まで延長する計画をめぐる与党内の派閥争いに関連していると語った。主にマシング州とミッドランド州の「2030アジェンダ」支持者による舞台裏での工作により、党は分裂し、全国および州の執行部メンバーと、ムナンガグワ大統領の任期延長に反対する草の根組織が対立している。パラザ副長官は、若者を任期延長運動に動員する活動を後援したとの疑惑がある。

マチャカイレ長官は、今年の全国党大会決議に沿って青年局を再編したと主張する。情報筋によると、マチャカイレ長官は、パラザ副長官が制御不能になりつつあったため、自分を守るためにこの変更を行ったという。パラザ副長官は、青年局幹部にこの人事異動を無視するよう指示することで、マチャカイレ長官に反抗した。その後、Zanu-PF のムポフ行政長官（Zanu PF secretary for administration）に手紙を書き、この問題への緊急介入を求めた。マチャカイレ長官は11日、パラザ副長官の発言は誤りであり、パラザ副長官に対し発言を撤回しなければ懲戒処分を受けると述べた。

（2）「与党 Zanu-PF、青年局のボスを動揺させる」（13日付ニュースデイ紙1面）

長い間くすぶっていたマチャカイレ長官とパラザ副長官の間の緊張は、今週、前者が一方的に全国執行部のメンバーを入れ替えたことで公に明らかになった。パラザ副長官は、ムポフに指示を求めながら、全国執行部に決定を無視するよう促すことで、マチャカイレ長官の動きを阻止した。ムポフはマチャカイレ長官に宛てた手紙の中で、マチャカイレ長官の行動は民主主義の原則と集団的リーダーシップを損なうものであったため、一方的な人事異動ではなく適切な手続きを通じて救済を求めるべきだったと述べた。そして、この件を党の指

導部に審議と指導のために委ねると述べた。

(3)「ムナンガグワ大統領、Zanu-PF の深刻な内紛を認める」(20日付ニュースデイ紙2面)

ムナンガグワ大統領は19日、2024年の最後の政治局(Politburo)会議で、党の秘密を公に暴露しないよう警告し、そのような行為は不和と分裂を招くと述べた。大統領は先週、Zanu-PF 青年局のパラザ副長官がマチャカイレ長官と公然と衝突した劇的な出来事に反応した。マチャカイレ長官は青年局の大改革を主導したが、パラザ副長官は相談を受けていなかったとしてこの動きを撤回しようとした。Zanu-PF のムボフ行政長官も先週、マチャカイレ長官とパラザ副長官に公の場での口論をやめるよう指示する声明を発表し、パラザ副長官を不服従と非難した。Zanu-PF は、ムナンガグワ大統領の任期を2030年に延長する計画をめぐる内紛により分裂している。ムナンガグワ大統領は、自身の指導のもと国は正しい方向に向かっていると述べ、任期を延長する意向はないと繰り返し述べている。

・ムナンガグワ大統領がSADC事務局本部を訪問

ムナンガグワ大統領は13日、ボツワナの首都ハボローネのSADC事務局本部を訪問した。ムナンガグワ大統領が8月にハラレで開催された第44回SADC首脳会合で議長に就任して以降、初の訪問となる。ムナンガグワ大統領は、事務局職員に向けた演説で、この地域の統合アジェンダの深化と中所得から高所得地域への探求の加速という目標が引き続き最優先事項であると述べ、職員全員の貴重な支援を期待する」と述べた。同訪問には、ボツワナのボコ大統領、SADC事務局職員、外交官、その他の関係者が同席した。(14日付ヘラルド紙1面)

・野党CCCの2派閥がチャバング事務局長への対抗で結託

「変革のための市民連合(CCC)」の2つの派閥、ティンバ氏の派閥とヌーベ氏の派閥が、党の自称幹事長であるチャバング氏を訴える高等裁判所での訴訟で手を組んだ。この訴訟は、議会における党代表を入れ替えるというチャバング氏の決定に端を発している。その変更で、チャバング氏は議会の野党代表であるコーレ氏を解任した。先週、ヌーベ氏はブラワヨの高等裁判所に、チャバング氏の行動は違憲で党の安定を損なうと主張し、この件が裁定されるまで即時差し止めを求める緊急申し立てを提出した。ムデンダ国会議長がチャバング氏の決定を発表または実施するのを阻止することも求めている。そして、ティンバ派閥が同訴訟への参加を申し立て、許可された。この事件は、チャバング氏が自ら事務局長に就任して以来、内部抗争に悩まされてきたCCC内の深い分裂を浮き彫りにしている。(15日付スタンダード紙1面)

・Zanu-PF、ソーシャルメディア上の誤情報に警告

17日、ハラレで行われた記者会見で、Zanu-PF のムツァングワ広報担当官は、ソーシャ

ルメディアを通じて誤った情報を拡散し、分裂を生じさせることについて、党は団結と秩序の重要性を強調し、問題に対処するために懲戒措置を実施すると述べ、党員に厳しい警告を発した。この発表は、党内の不和を煽ったとしてハラレ Zanu-PF の党員 10 人が停職処分を受けたことを受けて行われた。ムツァングワ広報担当官はまた、党員向けのソーシャルメディア政策を策定中であると述べた。Zanu-PF が南アフリカ、モザンビーク、ボツワナ、ナミビアの選挙に干渉しているという疑惑について、ムツァングワ広報担当官は、党は近隣諸国の主権を尊重していると述べた。これは、Zanu-PF が選挙に干渉したという根拠のないソーシャルメディアの主張の中で起こった。Zanu-PF は、連帯の一環として選挙運動中に互いに招待し合うが、野党も同様に、選挙や全国会議、大会中に地域や海外の仲間を招待している。（18日付ヘラルド紙3面）

- ・ハラレ市がチベロ湖に未処理汚水を排出

ヘラルド紙が明らかにしたところによると、ハラレ市は過去2週間、市の主要な水源であるチベロ湖に流れ込むムクビシ川に未処理汚水を排出している。これにより深刻な健康被害と環境被害が生じ、ジンバブエ国立公園局はチベロ湖での釣り活動を全面的に禁止した。チベロ湖では何千もの魚が死に、サイ4頭とシマウマ3頭を含む動物も死んだ。18日、ニョニ環境・気候・野生動物大臣は政府チームを率いてチベロ湖を訪れ、他の政府機関と共同で、魚が食用として安全かどうか調査を行っていると言った。（19日付ヘラルド紙1面）

- ・ムナンガグワ大統領が土地保有プログラムを開始

ムナンガグワ大統領は19日、Zanu-PF 政治局（Politburo）の第380回通常会議で演説し、大統領が10月に発表した「土地保有実施プログラム（Land Tenure Implementation Programme）」に関して、本日（20日）からクウェクウェのプリカベ農場で同プログラムを開始すると発表した。新制度により、土地改革プログラムの受益者が99年間のリース、オファーレター、許可証の下で保有しているすべての土地は、銀行融資可能、登録可能、譲渡可能な文書の下での保有に移行される。土地所有モデルを強化し、資金調達へのアクセスを向上させ、生産と生産性を促進することが期待される。このプロセスを円滑に進めるため、政府は、農地に関する99年間のリース、オファーレター、許可証の新規発行を無期限に停止した。（20日付ヘラルド紙1面）

- ・ムナンガグワ大統領、31日から1ヶ月間の休暇を開始

ムナンガグワ大統領は31日から1か月間の年次休暇を開始する。大統領不在中は、モハディ副大統領とチウエンガ副大統領が交代で大統領の職務を代行する。大統領・内閣府によると、大統領は休暇中も国内に留まり、大統領として、また南部アフリカ開発共同体（SADC）の議長として、個人的に対応が必要な任務に就くことができるようにする。（31日付ヘラルド紙1面）

【経済・経済協力】

・ワンゲ火力発電所の古いユニットのアップグレードが開始

ワンゲ火力発電所の老朽化した6基の発電ユニットのアップグレードを請け負ったインドのジンダル・スチール・アンド・パワー社の役員らは、来年初めの再稼働プロジェクト開始に先立ち、契約内容を最終調整している。このプロジェクトにより、ユニットの出力は現在の300メガワット（MW）から800MW以上に増加すると見込まれている。1983年から1989年にかけて稼働を開始した6基のユニットは、合計920MWの発電能力があり、老朽化による機械的な故障に悩まされてきたが、改修により寿命が15年から20年延び、発電所の1日あたりの発電量は1,500MWに近づくと見込まれている。5号機の作業は、社内のリソースと国内の金融機関からの融資を利用してすでに開始されており、来年8月までに完了する予定である。

モヨエネルギー・電力開発大臣は、現在の電力状況に関するインタビューで、「1月から2月にかけてカリバの水位が上昇し始め、カリバの発電量が増加すると予想している」と述べた。11月29日の時点で、ジンバブエは1,178MWを発電しており、ワンゲが1004MW、カリバが124MW、独立系発電業者（IPP）が50MWを供給している。ピーク需要は1,800MW。（1日付サンデーメール紙2面）

・チョッピーズがジンバブエから撤退

ボツワナに本社を置く小売業のチョッピーズ社（Choppies Enterprise Limited）はジンバブエ市場から撤退する。同社は以前から、不利な経済環境を理由に地元市場からの撤退を検討していた。10月、高インフレ、高失業率、外貨不足などジンバブエの経済状況が同社の経営に影響を及ぼしていると明らかにした。11月29日の声明で、チョッピーズは、過去2年間で顧客のインフォーマル小売部門への大きなシフトがあり、正規小売部門は「客足が最大30%減少し、インフォーマル部門と競争しなくなればならなかった」と明らかにした。そして「チョッピーズはグループとしてジンバブエでの事業を長期間維持するためにさらなる資本を必要としており、既に事業維持のために多額の資本を投入している。上記の要因により、我々はジンバブエから撤退することを決定した」と述べた。ジンバブエでは、チョッピーズは完全子会社のナナビック（Nanavac）の下で事業を展開しており、この事業運営を現金で売却する可能性について協議に入った。チョッピーズは国内に30店舗を展開し、1,051人を雇用している。（2日付ニュースデイ紙ビジネス1面）

・10億米ドル規模の火力発電所起工式にムナンガグワ大統領が出席

ムナンガグワ大統領は2日、タイタン・ニュー・エナジー社（Titan New Energy）がZESAホールディングスと提携してワンゲに建設する新しい720MWの石炭火力発電所の

起工式に出席し、多様なエネルギーミックスの開発における官民相互の取り組みを称賛した。タイタン社は、フェーズ1の720MWと、フェーズ2でグウェルに建設される200MWの太陽光発電所に10億米ドルを投資した。建設はすぐに開始される予定で、一部のユニットは来年末までに送電網に電力を供給する予定である。ワング発電所は、石炭採掘で廃棄される低品質の石炭を使用する予定で、コストを抑え、環境悪化を最小限に抑えるのに役立つ。この新しい720MWプロジェクトは、最近北京で開催された中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）首脳会合に出席するため中国を訪問したムナンガグワ大統領が締結した契約の1つである。（3日付ヘラルド紙1面）

・2025年大阪万博はジンバブエの可能性を示すチャンス

ムルウィラ外務・国際貿易大臣は、ヘラルド紙のインタビューで、ジンバブエの2025年大阪万博への参加は、ジンバブエの無数の貿易・投資機会にスポットライトを当てることになり、日本とジンバブエの経済関係を再構築するのに役立つ可能性もあると述べた。2025年大阪万博は、世界で最も技術的に進んだ国の一つである日本、そして世界の他の国々との貿易関係を次のレベルに引き上げる理想的なプラットフォームとなる。ジンバブエの投資機会は、農業、製造業、観光業、鉱業、インフラ開発などの主要セクターにまたがっており、投資家が活用できる他の多くのバリューチェーンがある。

ジンバブエは、前回のドバイ万博に出展した後、UAEと強力な貿易・投資関係を享受している。UAEとの貿易の驚異的な成長や投資家の関心の高まりの一部は、ドバイ万博への参加によるものである。大阪万博は、ジンバブエにとって、投資やビジネスを誘致し、世界中のビジネスチャンスを模索する一方で、開催国である日本との経済関係を拡大する大きなチャンスとなる。（4日付ヘラルド紙ビジネス1面）

・ムタレ国際空港設置に向けた調査開始

マニカランド州の国際空港建設は、2025年第1四半期に開始予定のフィージビリティスタディの発表により、現実に近い。今年初め、ムタサ地区で建設に適した候補地が選定された。サッコ運輸・インフラ開発副大臣は、このプロジェクトは地域の接続性の向上と経済成長の促進に向けた重要な一歩であると強調した。フィージビリティスタディでは環境への影響、土地利用、経済的持続可能性（economic viability）、コミュニティの関与などの重要な要素を評価する。

マニカランドに空港を建設する要求は、長年にわたって勢いを増しており、ビジネスおよび観光セクターの多くの人々は、国内外の観光客を誘致するには航空アクセスの改善が不可欠であると主張している。機能的な空港がないことは、観光業の成長に対する大きな障害とみなされており、息を呑むような景観や文化遺産など、この地域の豊かな自然資源を活用する可能性を制限している。また、観光業に加えて、空港は地域の貿易および投資機会を高めることが期待されている。（5日付ヘラルド紙2面）

・「2025年度国家予算」は鉄道・道路インフラの整備・活性化に重点

スーベ財務・経済開発・投資促進大臣が最近発表した「2025年度国家予算」では、鉄道と道路に新たな重点が置かれ、国際競争力の推進におけるこれらの分野の重要性が強調されている。ジンバブエでは、過去数十年間の鉄道部門の衰退により、道路輸送への移行が起こり、輸送コストが上昇した。その結果、地方の道路網に大きな負担がかかり、損傷を与えた。政府は現在、これらすべてを覆そうとしている。2025年度予算では、ジンバブエ国鉄（NRZ）の資本再構成に1億8000万ZiG（約500万米ドル）が割り当てられ、融資とNRZの内部資金で補完される。主な取り組みには、鉄道インフラの修復とアップグレード、最新設備の調達、盗難対策のためのドローン技術やCCTVの設置などのセキュリティ対策の強化などが含まれる。この取り組みには、マチパンダームタレ間やフランシスタウン-ブラワヨ間などの国際回廊の再活性化が含まれている。

2025年の道路開発と維持管理には、275億ZiG（約7億6000万米ドル）という巨額の資金が割り当てられている。資金の一部は、ハラレーマシンゴーベイトブリッジ高速道路やブジ・インターチェンジなどの主要プロジェクトの完成に充てられる。政府は緊急道路改修プログラム（ERRP）に基づく統合計画アプローチを採用しており、重要な道路の維持管理と改修を優先している。（8日付サンデーメール紙ビジネス1面）

・ヴァルン・ビバレッジズ社が新たな製造ラインを開設

ムナンガグワ大統領は9日、ヴァルン・ビバレッジズ社（Varun Beverages Zimbabwe）の2つの新しい製造ライン稼働に立ち会った。この稼働により、同社でのボトル入り飲料水と炭酸飲料の生産量が増加する。第6フェーズで導入された新しい生産ラインでは、アクアクリアのボトル入り飲料水が毎分400本、ソフトドリンクが毎分340本生産される予定だ。ムナンガグワ大統領はまた、レイズ、ドリトス、シンバチップスなどペプシコ・ブランドのスナック食品を製造する世界クラスのスナック製造施設の定礎式にも出席した。同施設は来年6月に完成予定。ヴァルン社のバールCEOは、「我々はジンバブエとその他地域でペプシコ・ブランドのフランチャイズ権を獲得した。間もなくスナックの製造、販売、流通を開始する予定だ。拡張計画の次のフェーズでは周辺約7～8か国にスナックを輸出することができる」と述べた。（10日付ニュースデイ紙2面）

・ジンバブエ産業連盟がインフォーマル部門の正規化奨励策を提案

ジンバブエ産業連盟（CZI）のムカンガンウィ会長は、現在のインフォーマル部門の深化は、正規化のコストが高いためだと指摘し、政府はインフォーマル事業者に対して税金を課すのではなく、正規化に一定の利益を与えるなどのインセンティブが必要だとして、権利の保護や資格付与、起業家の資産保護などいくつかの方法を提案した。

ジンバブエ中央銀行によると、インフォーマル部門は現在、経済の60%から70%を占

め、年間142億米ドルの収益を生み出していると推定される（当館注：2025年度国家予算（支出）は約77億米ドル）。2025年度为国家予算において、財務省はインフォーマル事業者が正規化するためのインセンティブを導入するよう求める企業側の要請を無視し、その代わりに、2025年に一連の新たな税金を課すことになった。これらは、ファーストフードの売上額に対する0.5%の税金、スポーツくじの賞金に対する10%の源泉徴収税、ビニール袋に対する20%の税金、そして不動産の賃貸収入に対する25%の税金である。財務省は、ジンバブエ歳入庁（ZIMRA）に対し、納税登録を怠った企業を一時的に閉鎖するよう指示した。（10日付ニュースデイ紙ビジネス1面）

・UNDPが輸出企業に対する外貨保有基準の見直しを政府に求める

国連開発計画（UNDP）駐ジンバブエ代表オドゥソラ氏は、10日にハラレで開かれた「ジンバブエ産業復興・成長計画（ZIRGP）」普及朝食会で、中央銀行の輸出外貨保有基準が投資家を遠ざけているとして、政府に政策を見直すよう求めた。外貨保有基準は、小規模金採掘業者を除き、75%に標準化されている。現地の輸出業者は残りの25%をジンバブエ中央銀行（RBZ）に引き渡し、現地通貨と交換することが義務付けられている。この措置は、外貨準備を増強し、不安定なジンバブエ・ゴールド（ZiG）通貨を支えることを目的としている。オドゥソラ氏は、「私はジンバブエへの投資促進のために多くの外国投資家と話し合う機会があったが、彼らは『この「税金」で何をするのか』と尋ねる。投資家を怖がらせているようだ。これは財務省が検討する必要がある」と述べた。

ZIRGP（2024-2025）は先月発表された新しい産業政策の枠組みである。この枠組みは、2026年から2030年にかけて実施される次期「国家開発戦略2（NDS2）」と産業開発を整合させながら、経済のさまざまなセクターが直面する差し迫った課題に対処する。（11日付ニュースデイ紙ビジネス1面）

・ジンバブエの産業電力ユーザーが水上太陽光発電のために2億5000万米ドルを調達

ジンバブエの産業電力ユーザーは、世界最大の人造湖に浮体式太陽光パネルを建設するため、アフリカ輸出入銀行（Afreximbank）から2億5000万米ドルを確保した。資料によると、リオ・ティント社（Rio Tinto）の元現地子会社やミモザ社（Momosa）を含む鉱山会社で構成されたインテンシブ・エネルギー・ユーザー・グループ（IEUG）は、カリバ・ダムに250メガワット（MW）の発電所を18カ月以内に建設する計画だ。太陽光発電の容量は1ギガワットまで拡張できる。IEUGのクロス会長はメッセージの中で、同グループは融資に対して「応募超過」の関心を集めたと述べた。

アフリカ輸出入銀行はXへの投稿で、「このプロジェクトは、太陽光エネルギーと既存の水力発電インフラを統合し、ジンバブエの再生可能エネルギー容量を高め、信頼性の高い電力を確保するものである」と述べた。IEUGは25年間の小売供給ライセンスと、国の送電網に接続するための20年間の送電契約を保有している。また、米ドルで電力を売買する

許可も与えられている。(11日付デイリーニュース紙7面、ブルームバーグより転載)

・政府がビクトリアフォールズ証券取引所を刺激する新たな措置を検討

2025年度国家予算で、ヌーベ大臣は、市場性のある有価証券に対するキャピタルゲイン源泉徴収税を2025年1月1日から1%に引き下げることがを提案した。ZSEのブゴニCEOは、この引き下げにより、外国人投資家にとって投資環境がより魅力的になる可能性があるとして述べた。また、取引が活発になり、価格発見機能が促進されるため、市場の効率性が向上する可能性があるとして述べた。(12日付ヘラルド紙ビジネス1面)

・アフリカ輸出入銀行とムタパ・ファンド、プロジェクト準備資金のために5,000万米ドルを調達

16日、アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)と、ジンバブエの政府系ファンドであるムタパ・ファンド(Mutapa Investment Fund)は、ジンバブエの主要セクターの投資プロジェクトへの資金調達を支援するため、5,000万米ドルのプロジェクト準備資金を動員する「共同プロジェクト準備ファシリティ枠組み協定(Joint Project Preparation Facility Framework Agreement)」に署名した。アフリカ輸出入銀行は、「この提携を通じて、アフリカ輸出入銀行はムタパの投資先企業がプロジェクト準備資金にアクセスできるよう支援する」と述べた。アフリカ輸出入銀行はジンバブエの主要な対外融資機関の一つで、政府は今年9月時点で対外債務総額123億2000万米ドルのうち3億8100万米ドルをアフリカ輸出入銀行に負っている。アフリカ輸出入銀行は現在までにジンバブエに130億米ドル以上の融資を行っている。(18日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

・政府、密輸業者への戸別訪問取り締まりを開始

政府は、特にホリデーシーズン中に国内に溢れる密輸品を押収するため、戸別訪問取り締まりを開始した。密輸品を所持しているのが見つかった者は投獄され、保釈の選択肢はない。この取り締まりは、国境沿いでの密輸により毎年国内で最大10億米ドルという巨額の損失が発生していることを受けて実施される。休暇帰国で多くのジンバブエ人が南アフリカやその他の近隣諸国から品物を持ち帰ることが多く、密輸のピークシーズンと重なる。

18日、大統領府のムグティ大統領担当事務次官は記者団に対し、密輸品の流入を防ぐため、すべての主要国境検問所と主要道路にタスクフォースを配備したと発表し、「タスクフォースは卸売店と小売店のすべての商品を戸別検査する」と述べた。密輸品にはさまざまな食品、衣類、医薬品、飲料、肥料、セメント、車両、電気機器、ソーラーパネルなどが含まれる。今年1月以降、当局は密輸で1万5181人を逮捕した。この取り締まりは、並行市場為替レートを使用し、偽造品、量目不足品、またはラベルのない製品を販売する企業も対象としている。主要都市に通じる高速道路沿いに24時間の検問所が設置され、密輸品を運んでいる疑いのある車両を複数の機関のチームが検査している。(19日付ヘラルド紙1面)

- ・民間部門は停電で投資意欲減退

停電の予測不可能性が投資を阻害し、景気回復への期待を凍らせている。17日には全国的な停電が発生したが、電力会社ZESAホールディングスは「国際的な接続における電力の不均衡」が原因だと主張した。ジンバブエ全国商工会議所（ZNCC）のカロロ会長は、停電が製造業、農業、サービス業などの主要部門に多大な影響を与えているとし、「企業はディーゼル発電機などの代替エネルギー源への依存とサプライチェーンの混乱により生産能力の低下、運営コストの上昇を経験している。推定では、経済全体で数百万米ドルの損失が発生し、経済成長と雇用創出に影響を及ぼしている」と述べた。経済学者のモヨ氏は、「エネルギーの信頼性をめぐる不確実性は、ジンバブエ経済への国内外の投資を阻害している」と述べた。（19日付ニュースデイ紙2面）

- ・ザンビアと中小企業に関する覚書を締結

ジンバブエとザンビアは、中小企業（Small and Medium Enterprises、SMEs）部門の発展を促進し、両国間の強い絆を強化することを目的とした2つの覚書（MoU）に署名した。19日の調印式で、ムツァングワ女性・コミュニティ・中小企業開発大臣は、「共同研究の取り組みに参加し、既存の国際協定や地域協定を活用することで、我々の商品やサービスの知名度を高めていく」と述べ、この取り組みにより貿易促進措置が合理化され、両国の起業家が見本市や展示会に参加できるようになると付け加えた。倉庫や貿易会社の設立により業務効率が向上するとともに、税関や入国管理当局との連携により国境管理が円滑になり、貿易手続きの遅延が軽減される。（20日付ヘラルド紙4面）

- ・観光部門が2024年のGDP成長を牽引

2024年が明日で終わりを迎える中、ロジ観光・ホスピタリティ産業大臣は、2024年が観光産業にとって大成功の年であったと宣言した。ビクトリアフォールズで同省とジンバブエ観光局によるキャンペーンを主導したロジ大臣は、2024年の観光は前年を上回る成果を上げ、今年最初の9か月間で国内総生産（GDP）の12%に貢献し、気候変動と世界価格の下落の影響を受けた農業と鉱業を上回った。大臣は、今年の大きな成果の1つは、7月にビクトリアフォールズで「アフリカのガストロノミー観光に関する国連観光地域フォーラム（United Nations Tourism Regional Forum on Gastronomy Tourism for Africa）」を初めて開催したことであると述べた。また、ジンバブエはビクトリアフォールズに建設される「国連観光ガストロノミー学校（UN Tourism Gastronomy School）」の開設権を初めて獲得し、ジンバブエを世界が選ぶ旅行先とした。大臣は、この成功はMICE観光のおかげだとした。（30日付ヘラルド紙1面）

- ・12月のインフレ率は安定

ジンバブエの12月のインフレ率は、ジンバブエ中央銀行（R B Z）が設定した5%の目標と国際通貨基金（IMF）の予測である7%の範囲内に収まり、当局の永続的な物価安定の目標に向けて大きな進歩がみられた。ジンバブエ国立統計局（ZimStat）が報告した12月のZiG建て月間インフレ率は3.7%で、11月の11.7%から大幅に低下した。ZimStatは、この減速は、特に非食品部門における物価の安定によるものとした（9.7%から3.2%に低下）。食品およびノンアルコール飲料のインフレ率も15.7%から4.6%に大幅に低下した。米ドル建ての前月比インフレ率は0.6%に上昇し、前月のほぼゼロ・インフレから反転した。食品およびノンアルコール飲料のカテゴリーが0.0%から1.9%に急上昇した一方、食品以外のインフレ率は0.0%で横ばいだった。ZimStatはまた、米ドル建ての年間インフレ率が2.5%であり、年間を通じて価格上昇が緩やかであることを強調した。

ZiGインフレ率はR B Zの閾値内に収まっており、比較的高い水準にとどまったが、減速は大幅な安定化を示唆している。逆に、米ドルインフレ率のわずかな上昇は、外貨建ての輸入商品またはサービスの潜在的な脆弱性を示している。2025年を迎えるにあたり、インフレ管理は引き続き優先事項となるだろう。（30日付ヘラルド紙ビジネス1面）

・第3四半期の経済成長率は2.27%

ジンバブエ国立統計局（ZimStat）によると、ジンバブエの2024年第3四半期国内総生産（GDP）は1,051億ZiGで、前四半期の1,026億ZiGから2.37%成長となり、ジンバブエ経済は堅調を維持した（固定価格による比較）。ZimStatは、この成長は、「電気・ガス」が22.2%という驚異的な伸びを見せるなど、いくつかの主要セクターで堅調な業績がみられたためだとしている。「宿泊・飲食サービス」も19%増でこれに続き、「水道供給」は9.9%増を記録した。卸売・小売業はGDPへの最大の貢献部門としての地位を維持し、第3四半期の総額の18.02%を占めた。ZimStatは、「鉱業のシェアは戦略的重要性を反映して15.15%に上昇し、製造業は前四半期からわずかに減少して12.50%の貢献となった」と述べた。しかし、一部の部門は低調な業績を経験した。農業、漁業、林業のGDPへの貢献は、前四半期の9.90%から、調査対象の四半期では9.07%に低下した。第3四半期は夏季耕作シーズンの準備期間であるため、農業の落ち込みは予想されていた。同様に、建設部門のシェアは2.85%に低下した。ジンバブエの実質GDP成長率は、干ばつ、鉱物価格の低下、マクロ経済の課題など、さまざまな要因により、2023年の5.3%から2024年には2%に低下すると予想されている。（31日付ヘラルド紙ビジネス1面）

・11月の貿易赤字は66%減の4,400万米ドル

ジンバブエ国立統計局（ZimStat）は最新の報告書で、「11月のジンバブエの貿易赤字は4,690万米ドルで、10月の1億3,780万米ドルの赤字から66%減少した」と述べた。

11月の輸出総額は9億520万米ドルで、10月の6億9810万米ドルから29.7%増加した。輸出上位品目は、金の半加工品、タバコ、ニッケルマットで、輸出総額のそれぞれ39.7%、

30.5%、11%を占めた。主な輸出先は、アラブ首長国連邦（輸出総額の40.5%）、中国、南
アフリカ（それぞれ19.9%）であった。この3か国は総輸出額の約80%を占めた。輸入総
額は9億5,210万米ドルで、10月の8億3,590万米ドルから13.9%増加した。輸入上位品
目は、鉱物燃料、鉱物油および鉱物製品、機械および機械器具、穀物、車両で、総輸入額の
うち、それぞれ22.1%、11.9%、9.1%、7.6%を占めた。（31日付ヘラルド紙ビジネス1面）